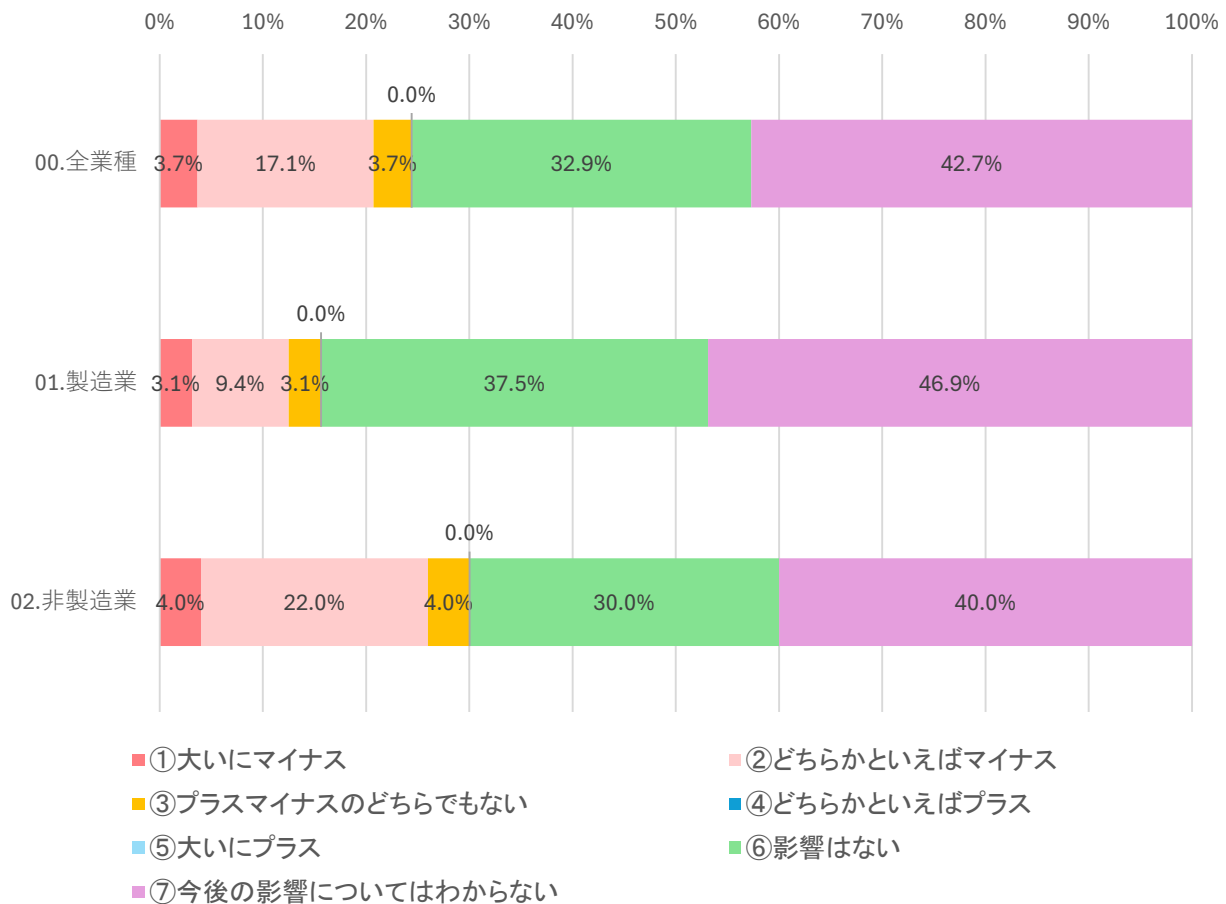


令和7年度9月 景気観測調査 付帯調査

調査期間 令和7年9月

調査対象 景気観測調査依頼先 110社(回答者数:全業種:82社 製造業:32社 非製造業:50社)

(1) 米国経済政策が貴社に与える影響について



(2) (1)の回答理由についてお聞かせください。

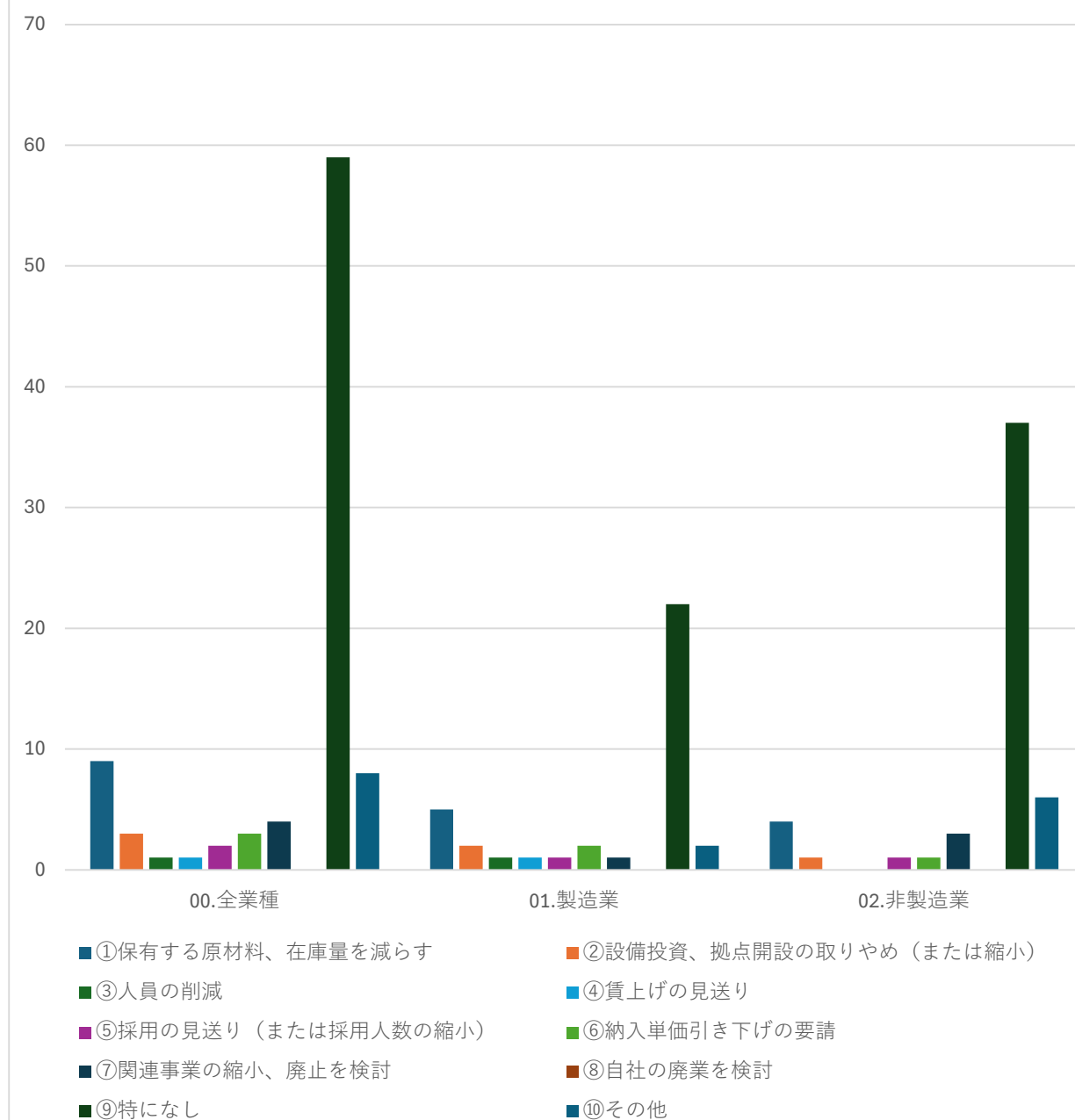
●製造業

- ・取引が国内限定のため
- ・取引先の状況による
- ・木材は北米からの輸入品だから
- ・トランプさんの言動は変わるのかわからない
- ・どの地域でどのような関税措置となるか(いつ変更されるか)不透明な為、弊社の顧客の動向も不透明
- ・チャイナリスクを嫌ってアセアンに出る動きはチャンスだが、どの地域に注力するかには、関税が定まらな限り、リスクが付きまとう
- ・具体的に先が見えない
- ・客先の受注量が伸びない(回復しない)

●非製造業

- ・今のところ大きな影響等については聞こえてきていない
- ・設備投資減
- ・関税の影響を直接受ける取引先が無い
- ・資材価格の高騰と建築コストの増加を危惧
- ・現在は目に見えての影響はないが、米国関税の悪影響で日本の景気が悪くなり我々の事業に悪影響が出てくるのではないかと考えている
- ・米国からの仕入がない為
- ・倉庫業としては、荷主様が生産調整するので依頼が減る

(3) 相互関税についての今後の対応についてお聞かせください



○ご意見について

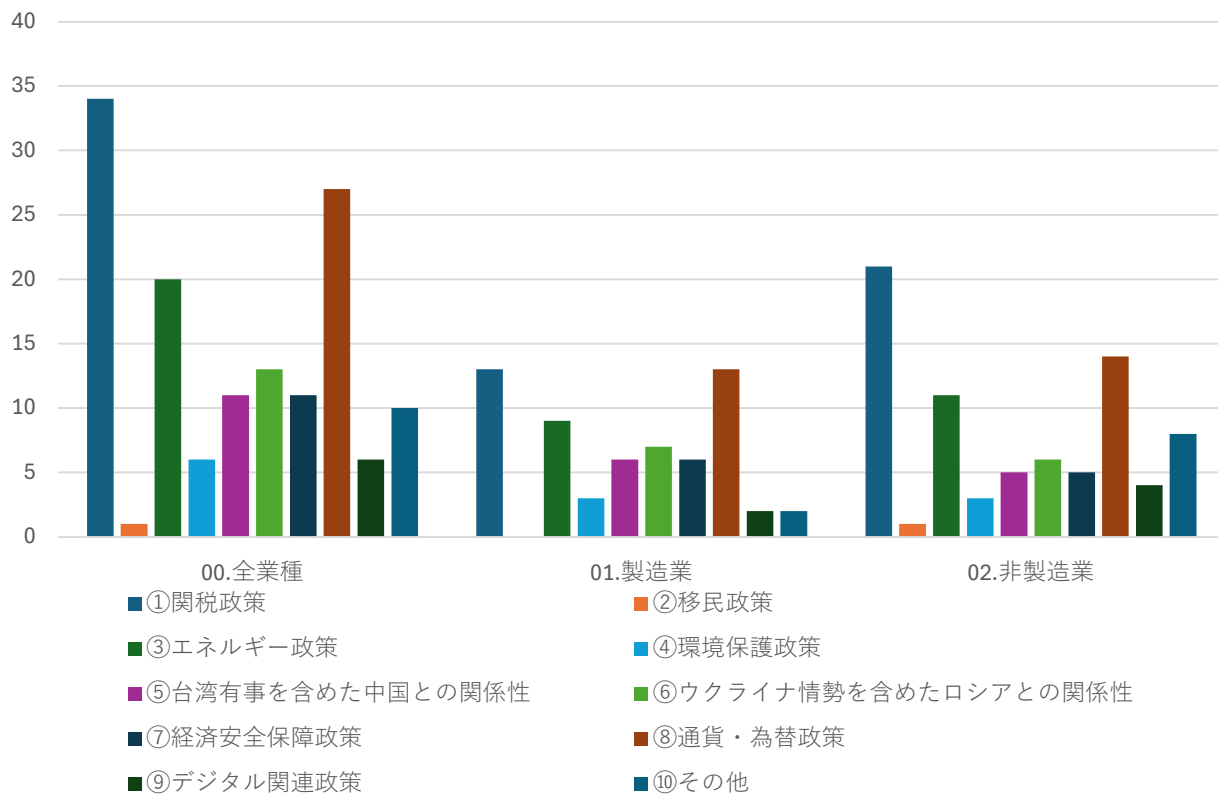
●製造業

- ・地域戦略を見直す可能性はある。
- ・その都度対応

●非製造業

- ・現段階では不透明で影響が不明
- ・経費の見直し。
- ・役員給与の引き下げを検討
- ・影響があれば対応する
- ・何もできない
- ・新たな荷主様の確保に力を入れる
- ・対応検討中

(4) 貴社の業績への影響の観点から、注目する米国の政策についてお聞かせく



○ご意見について

●製造業

- ・特になし
- ・仕入価格の上昇

●非製造業

- ・特に無し
- ・現段階では不透明で影響が不明
- ・少子高齢化
- ・アメリカのミニマムアクセスの割合増加
- ・該当なし

(5) その他、貴社が直面している経営上問題となっていることがあれば、ご意見をお聞かせく

○ご意見について

●製造業

- ・天候異常の影響の為、売上げの変化
- ・原材料の高騰の為、価格転嫁とのバランス
- ・労働費含む全てのコスト上昇
- ・情報収集能力、人材不足。
- ・エネルギー価格の高騰による諸物価の上昇
- ・コスト増が課題
- ・原材料の高騰
- ・特に無し
- ・人手不足
- ・若い年齢の工場労働希望者が激減している
- ・人材のローテーション、若返りが出来ない

●非製造業

- ・人手不足
- ・従業員の高齢化
- ・新卒も中途も求人に苦勞している
- ・職人不足
- ・ネット販売の台等により、個人路面店の小売りに限界を感じる
- ・SNSを有効に使えていない
- ・売上の減少、利益率の悪化、原価の上昇
- ・少子高齢化
- ・仕入上昇・人件費の上昇
- ・顧客高齢化による売上げの減少
- ・最低賃金の引き上げ。
- ・人口減少による市場の縮小
- ・専門スキルを持っている人が必要
- ・特に無し